

令 和 5 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

令和５年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見 (公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠	１
第２ 審査の種類	１
第３ 審査の対象	１
第４ 審査の着眼点	１
第５ 審査の主な実施内容	１
第６ 審査の結果	２
第７ 決算の概要	３
１ 一般会計決算	３
２ 特別会計決算	４
３ 総計決算、純計決算	５
４ 決算の状況	６
５ 財産	３０
第８ 意見	３２

令和５年度基金の運用状況審査意見

	頁
第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠	３７
第２ 審査の種類	３７
第３ 審査の対象	３７
第４ 審査の着眼点	３７
第５ 審査の主な実施内容	３７
第６ 審査の結果	３８
第７ 基金の運用状況	３８

令和 5 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠	39
第 2 審査の種類	39
第 3 審査の対象	39
第 4 審査の着眼点	40
第 5 審査の主な実施内容	40
第 6 審査の結果	40
第 7 決算の概要	40

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位又は百万円単位で表示し単位未満は四捨五入している。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等についてはそれぞれ表示単位未満を四捨五入しており、合計等と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 1、2により、文中と図表中の数値が一致しない場合がある。
- 4 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第 2 位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

令和 6 年 9 月 19 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	岡 田	妥 知
同	福 田	武 洋

令和 5 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見の提出について

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く令和 5 年度大阪市各会計歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 5 年度大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

(一般会計)

令和 5 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和 5 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑^{ひょう}の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第 6 審査の結果

第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

1 一般会計決算

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 2,109,162	百万円 2,073,460	百万円 35,702	% 1.7
歳 入 決 算 額 (B)	1,980,488	1,943,924	36,564	1.9
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	93.9%	93.8%	0.1ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,957,306	1,912,828	44,478	2.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	92.8%	92.3%	0.5ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	23,183	31,096	△ 7,913	△ 25.4
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	6,750	5,323	1,427	26.8
実 質 収 支 (F = D - E)	16,433	25,773	△ 9,340	△ 36.2

- 歳入決算額1兆9,805億円、前年度比366億円（1.9％）増加
固定資産税・都市計画税の増（＋143億円）、不用地等売却代の増（＋159億円）等による。
- 歳出決算額1兆9,573億円、前年度比445億円（2.3％）増加
利用者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増（＋194億円）、事業の進捗による国際博覧会推進費の増（＋99億円）等による。
- 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は232億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は164億円の財源剰余
翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、産業振興事業（プレミアム付商品券事業等）15億円、教育施設整備事業14億円、道路事業8億円となっている。
- 一般会計の決算額の予算現額に対する比率は、歳入93.9％、歳出92.8％

2 特別会計決算

(食肉市場事業会計、駐車場事業会計、母子父子寡婦福祉貸付資金会計、国民健康保険事業会計、心身障害者扶養共済事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、公債費会計)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,440,602	百万円 1,420,214	百万円 20,388	% 1.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,276,218	1,279,786	△ 3,568	△ 0.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	88.6%	90.1%	△ 1.5ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,272,146	1,270,707	1,439	0.1
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	88.3%	89.5%	△ 1.2ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	4,071	9,078	△ 5,007	△ 55.2
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	189	△ 189	△ 100.0
実 質 収 支 (F = D - E)	4,071	8,890	△ 4,818	△ 54.2

- 歳入決算額 1 兆2,762億円、前年度比36億円 (0.3%) 減少
- 歳出決算額 1 兆2,721億円、前年度比14億円 (0.1%) 増加
- 形式収支、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支ともに41億円の財源剰余
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入88.6%、歳出88.3%

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の決算額を合算した総計決算の状況は次のとおりである。

(総計決算の前年度比較)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,256,706	百万円 3,223,710	百万円 32,996	% 1.0
歳出決算額	3,229,452	3,183,535	45,916	1.4

- 歳入決算額 3兆2,567億円、前年度比330億円（1.0％）増加
- 歳出決算額 3兆2,295億円、前年度比459億円（1.4％）増加

(2) 純計決算

総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除いた純計決算の状況は次のとおりである。

(純計決算の前年度比較)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,551,062	百万円 2,499,810	百万円 51,252	% 2.1
歳出決算額	2,523,808	2,459,635	64,173	2.6

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金及び公債費会計の決算額

- 歳入決算額 2兆5,511億円、前年度比513億円（2.1％）増加
- 歳出決算額 2兆5,238億円、前年度比642億円（2.6％）増加

4 決算の状況

(1) 一般会計

(歳入)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B
		百万円	百万円	百万円	%	%
1	市 税	800,069	814,636	804,353	100.5	98.7
2	地 方 譲 与 税	5,985	6,112	6,112	102.1	100.0
3	利 子 割 交 付 金	390	385	385	98.8	100.0
4	配 当 割 交 付 金	3,730	3,867	3,867	103.7	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,242	4,178	4,178	128.9	100.0
6	分離課税所得割交付金	433	521	521	120.4	100.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	16,080	16,056	16,056	99.9	100.0
8	地 方 消 費 税 交 付 金	76,007	76,444	76,444	100.6	100.0
9	自動車取得税交付金	0	85	85	著増	100.0
10	環境性能割交付金	1,966	2,161	2,161	109.9	100.0
11	軽油引取税交付金	11,574	12,011	12,011	103.8	100.0
12	地 方 特 例 交 付 金	3,007	3,010	3,010	100.1	100.0
13	地 方 交 付 税	45,317	45,701	45,701	100.8	100.0
14	交通安全対策特別交付金	770	652	652	84.7	100.0
15	分 担 金 及 負 担 金	3,972	3,971	3,971	100.0	100.0
16	使 用 料 及 手 数 料	67,958	67,998	67,826	99.8	99.7
17	国 庫 支 出 金	594,143	554,877	554,877	93.4	100.0
18	府 支 出 金	108,192	103,218	103,218	95.4	100.0
19	財 産 収 入	19,299	19,007	18,992	98.4	99.9
20	財 産 売 却 代	26,143	32,919	32,919	125.9	100.0
21	寄 附 金	948	1,434	1,434	151.3	100.0
22	繰 入 金	12,794	8,850	8,850	69.2	100.0
23	繰 越 金	31,096	31,096	31,096	100.0	100.0
24	諸 収 入	74,242	83,263	69,713	93.9	83.7
25	市 債	201,805	112,055	112,055	55.5	100.0
合	計	2,109,162	2,004,507	1,980,488	93.9	98.8

(注) 寄附金について、調定額に対する比率（C/B）が100.0%となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、収入未済額（50万円未満）が発生している。

- 歳入決算の収入済額は1兆9,805億円、予算現額に対する比率（C/A）は93.9%であり、主な款では財産売却代、市債の款において予算現額と収入済額の乖離率^{かいり}が大きくなっている。
- 調定額に対する比率（C/B）は98.8%であり、市税及び諸収入の款において不納欠損が、市税、使用料及手数料、財産収入、寄附金、諸収入の款において収入未済が発生している。

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) - (A)	前年度 収入済額 (D)	前年度に対する増減 (C) - (D)
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,384	8,899	4,284	785,946	18,408
0	0	127	6,160	△ 48
0	0	△ 5	404	△ 18
0	0	137	3,379	488
0	0	936	2,426	1,752
0	0	88	487	34
0	0	△ 24	17,930	△ 1,873
0	0	437	76,770	△ 326
0	0	85	42	43
0	0	195	1,791	371
0	0	437	10,944	1,067
0	0	2	3,205	△ 195
0	0	384	46,570	△ 869
0	0	△ 118	723	△ 71
0	0	△ 1	3,869	103
0	172	△ 132	67,111	715
0	0	△ 39,267	553,100	1,777
0	0	△ 4,973	106,183	△ 2,964
0	15	△ 306	16,625	2,367
0	0	6,776	16,990	15,930
0	0	486	873	561
0	0	△ 3,944	5,303	3,546
0	0	△ 0	40,934	△ 9,838
1,083	12,467	△ 4,528	71,986	△ 2,273
0	0	△ 89,750	104,174	7,881
2,466	21,552	△ 128,674	1,943,924	36,564

(ア) 予算現額と収入済額の乖離

主な款のうち、予算現額と収入済額との乖離率が高いものの理由は次のとおりである。

区分 款別	予算現額 (百万円)	収入済額 (百万円)	比率 (%)	理由
財産売却代	26,143	32,919	125.9	不用地等の売却において、予算に比して落札価格が高額であったこと等による。
市債	201,805	112,055	55.5	事業の減等に伴う市債収入の減があったこと等による。

(イ) 不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	(796,523)	(785,946)	(98.7)	(1,021)	(9,556)
	814,636	804,353	98.7	1,384	8,899
使用料及手数料	(67,270)	(67,111)	(99.8)	(0)	(159)
	67,998	67,826	99.7	0	172
財産収入	(16,648)	(16,625)	(99.9)	(0)	(23)
	19,007	18,992	99.9	0	15
寄 附 金	(873)	(873)	(100.0)	(0)	(0)
	1,434	1,434	100.0	0	0
諸 収 入	(85,534)	(71,986)	(84.2)	(979)	(12,569)
	83,263	69,713	83.7	1,083	12,467
うち過年度収入	(12,667)	(703)	(5.6)	(950)	(11,014)
	13,148	751	5.7	1,055	11,342
合 計				(2,000)	(22,307)
				2,466	21,552

(注) 1 上段 () は、前年度の数値

2 令和5年度の寄附金について、収納率が100.0%となっているが、表示単位未満を四捨五入したことによるものであり、収入未済額(50万円未満)が発生している。

- 不納欠損額は25億円であり、前年度比5億円増加しているが、高額案件2件を含めた全体的な整理が進んだことに伴う市税の不納欠損額の増(+4億円)が主な要因である。

主な不納欠損は次のとおりである。

市 税：不納欠損額14億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る不納欠損額9億円

- 収入未済額は216億円であり、前年度比8億円減少となった。

主な収入未済は次のとおりである。

市 税：収入未済額89億円

諸収入：過年度分の保護費収入に係る収入未済額83億円

(参考) 歳入決算額の推移

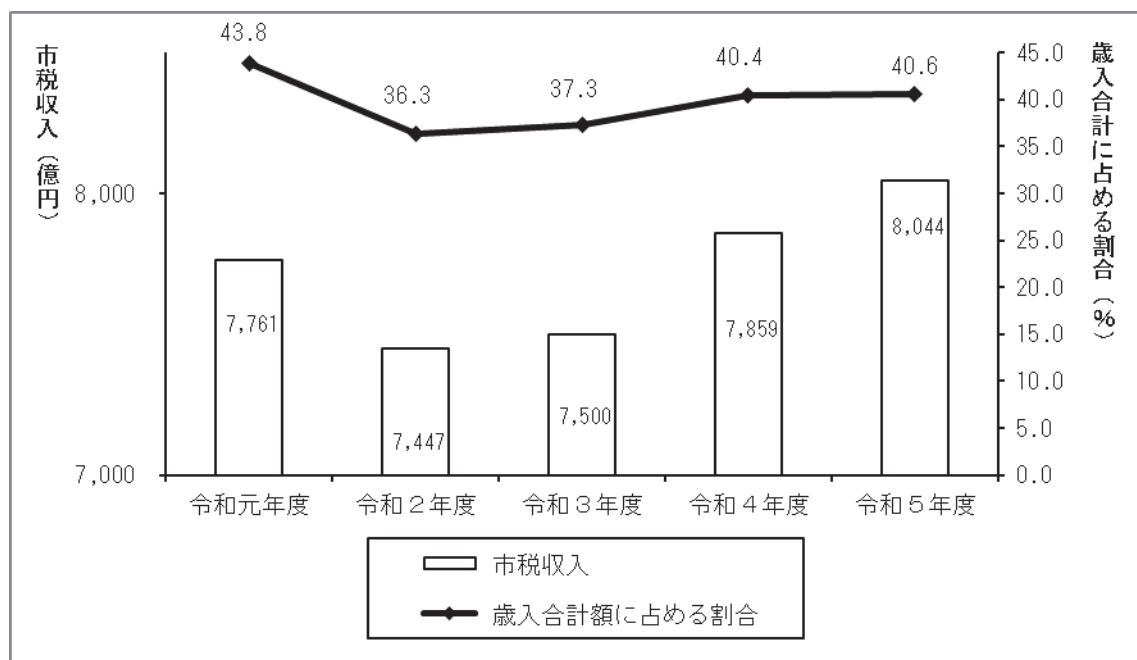
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税	776,114 百万円 % (43.8)	100	744,663 百万円 % (36.3)	96	750,030 百万円 % (37.3)	97	785,946 百万円 % (40.4)	101	804,353 百万円 % (40.6)	104
地方消費税交付金	56,372 (3.2)	100	66,664 (3.3)	118	72,542 (3.6)	129	76,770 (3.9)	136	76,444 (3.9)	136
地 方 交 付 税	44,514 (2.5)	100	33,867 (1.7)	76	72,485 (3.6)	163	46,570 (2.4)	105	45,701 (2.3)	103
使用料及手数料	69,628 (3.9)	100	67,311 (3.3)	97	67,845 (3.4)	97	67,111 (3.5)	96	67,826 (3.4)	97
国 庫 支 出 金	420,901 (23.8)	100	770,030 (37.6)	183	597,490 (29.7)	142	553,100 (28.5)	131	554,877 (28.0)	132
府 支 出 金	78,612 (4.4)	100	108,923 (5.3)	139	101,349 (5.0)	129	106,183 (5.5)	135	103,218 (5.2)	131
財 産 収 入	23,638 (1.3)	100	20,367 (1.0)	86	14,944 (0.7)	63	16,625 (0.9)	70	18,992 (1.0)	80
財 産 売 却 代	6,777 (0.4)	100	8,243 (0.4)	122	8,575 (0.4)	127	16,990 (0.9)	251	32,919 (1.7)	486
繰 入 金	83,094 (4.7)	100	9,047 (0.4)	11	6,625 (0.3)	8	5,303 (0.3)	6	8,850 (0.4)	11
諸 収 入	70,907 (4.0)	100	58,792 (2.9)	83	68,976 (3.4)	97	71,986 (3.7)	102	69,713 (3.5)	98
市 債	100,265 (5.7)	100	108,576 (5.3)	108	156,044 (7.8)	156	104,174 (5.4)	104	112,055 (5.7)	112
そ の 他 の 収 入	39,829 (2.2)	100	52,210 (2.5)	131	92,249 (4.6)	232	93,166 (4.8)	234	85,540 (4.3)	215
合 計	1,770,651	100	2,048,692	116	2,009,154	113	1,943,924	110	1,980,488	112

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率

2 「その他の収入」は、地方譲与税、法人事業税交付金等のその他交付金、分担金及負担金、寄附金、繰越金の合計

(参考) 市税収入の推移

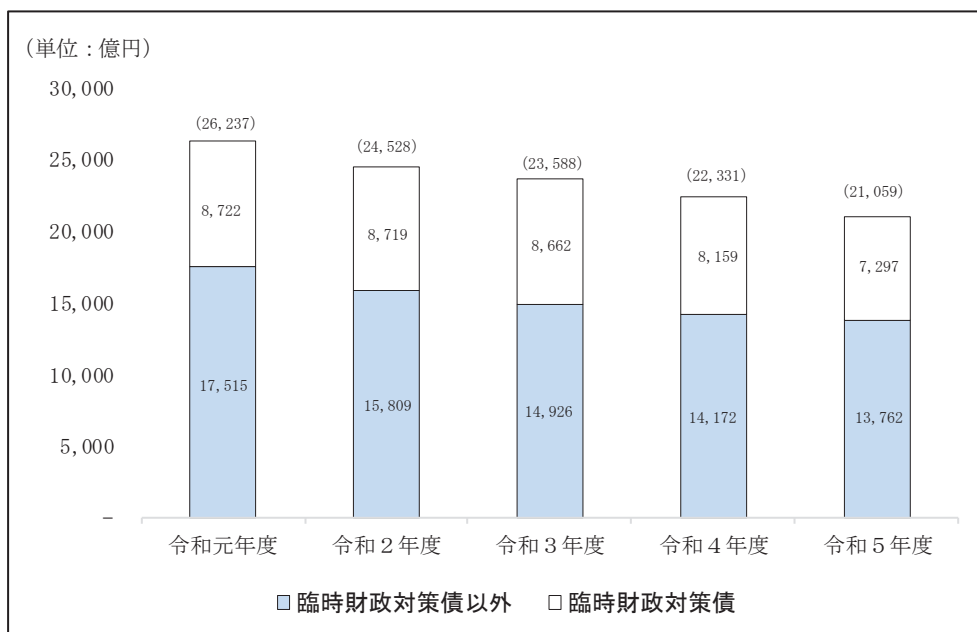
区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 総 計		百万円 776,114	100	百万円 744,663	96	百万円 750,030	97	百万円 785,946	101	百万円 804,353	104
市 民 税	市 民 税	361,946	100	329,386	91	327,673	91	348,931	96	351,297	97
	個 人	212,002	100	219,942	104	219,398	103	233,434	110	235,961	111
	法 人	149,945	100	109,444	73	108,275	72	115,497	77	115,336	77
	固 定 資 産 税	295,395	100	298,790	101	302,707	102	312,977	106	324,853	110
	軽 自 動 車 税	1,855	100	1,986	107	2,050	111	2,154	116	2,182	118
	市 た ば こ 税	28,741	100	26,282	91	27,758	97	29,849	104	31,156	108
	入 湯 税	265	100	91	35	129	49	207	78	298	113
	事 業 所 税	28,130	100	27,792	99	28,749	102	28,712	102	29,003	103
	都 市 計 画 税	59,783	100	60,336	101	60,963	102	63,116	106	65,564	110



(参考) 市債収入の推移

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 債 収 入 計		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
		100,265	100	108,576	108	156,044	156	104,174	104	112,055	112
	臨時財政対策債	52,754	100	39,144	74	67,246	127	16,023	30	8,474	16
	臨時財政対策債以外	47,512	100	69,432	146	88,798	187	88,151	186	103,581	218

(参考) 一般会計に係る市債残高の推移



(注) () は、市債残高の計

(歳出)

ア 款別決算の状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A
		百万円	百万円	%	百万円	%
1	議会費	2,230	2,173	97.4	0	0.0
2	総務費	216,479	199,149	92.0	10,857	5.0
3	福祉費	515,882	509,959	98.9	662	0.1
4	健康費	83,876	75,828	90.4	3	0.0
5	子ども青少年費	237,351	227,007	95.6	547	0.2
6	環境費	35,753	33,583	93.9	91	0.3
7	経済戦略費	65,781	56,966	86.6	6,180	9.4
8	土木費	157,203	117,873	75.0	36,364	23.1
9	港湾費	39,210	31,742	81.0	6,079	15.5
10	住宅費	59,818	52,210	87.3	5,563	9.3
11	消防費	39,081	38,833	99.4	3	0.0
12	教育費	253,660	216,397	85.3	24,871	9.8
13	大学費	33,550	33,248	99.1	0	0.0
14	公債費	240,911	240,417	99.8	0	0.0
15	特別会計繰出金	125,144	121,920	97.4	0	0.0
16	予備費	3,233	0	0.0	0	0.0
	(諸支出金)	—	—	—	—	—
合	計	2,109,162	1,957,306	92.8	91,219	4.3

(注) 諸支出金は、予算科目の見直しにより廃止

- 歳出決算の支出済額は1兆9,573億円、予算現額に対する比率（B / A）は92.8%であり、主な款では土木費、港湾費、教育費の款において予算現額と支出済額の乖離率が大きくなっている。
- 翌年度繰越額は912億円、予算現額に対する比率（C / A）は4.3%、不用額は606億円、予算現額に対する比率（D / A）は2.9%となっている。

(参考) 翌年度繰越額・不用額の前年度比較

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
年度	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
令和4年度	2,073,460	1,912,828	66,738	3.2	93,895	4.5
令和5年度	2,109,162	1,957,306	91,219	4.3	60,637	2.9
前年度に対する増減	35,702	44,478	24,481	—	△33,257	—

不 用 額 (D)	D / A	前年度 支出済額 (E)	前年度に対する増減 (B) - (E)
百万円	%	百万円	百万円
57	2.6	2,190	△ 17
6,473	3.0	156,261	42,888
5,260	1.0	478,131	31,828
8,045	9.6	115,570	△ 39,741
9,797	4.1	214,915	12,093
2,080	5.8	33,328	255
2,635	4.0	38,800	18,166
2,965	1.9	116,047	1,826
1,390	3.5	29,418	2,324
2,045	3.4	50,147	2,063
245	0.6	39,630	△ 797
12,391	4.9	214,566	1,832
302	0.9	24,406	8,842
494	0.2	232,832	7,584
3,224	2.6	117,736	4,183
3,233	100.0	0	0
—	—	48,850	△ 48,850
60,637	2.9	1,912,828	44,478

(ア) 主な翌年度繰越額と不用額

主な款のうち、翌年度繰越額及び不用額が大きいものの理由は次のとおりである。

(翌年度繰越額)

款別 \ 区分	予算現額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	比率 (%)	理由
総務費	216,479	10,857	5.0	物価高騰対応重点支援給付金支給事業において、給付金の支給が令和6年度にまたがったこと等による。
土木費	157,203	36,364	23.1	街路事業において、予期せぬ障害物への対応や、関係機関との調整に時間を要したことにより、工事の遅れが発生したこと等による。
教育費	253,660	24,871	9.8	教育施設整備事業において、国の補正予算計上に伴う繰越があったこと等による。

(不用額)

款別 \ 区分	予算現額 (百万円)	不用額 (百万円)	比率 (%)	理由
健康費	83,876	8,045	9.6	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、事業の縮小等があったこと等による。
こども青少年費	237,351	9,797	4.1	保育所等利用者数の減少に伴う子どものための教育・保育給付費用の減があったこと等による。
教育費	253,660	12,391	4.9	入札による学校維持運営に係る光熱水費の減があったこと等による。

(参考) 歳出決算額の推移

区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
福 祉 費	百万円 449,945 %	100	百万円 453,682 %	101	百万円 462,590 %	103	百万円 478,131 %	106	百万円 509,959 %	113
	(25.5)		(22.5)		(23.5)		(25.0)		(26.1)	
健 康 費	60,620 (3.4)	100	63,771 (3.2)	105	125,294 (6.4)	207	115,570 (6.0)	191	75,828 (3.9)	125
こ ども 青 少 年 費	203,313 (11.5)	100	218,473 (10.8)	107	244,375 (12.4)	120	214,915 (11.2)	106	227,007 (11.6)	112
環 境 費	31,827 (1.8)	100	31,772 (1.6)	100	33,413 (1.7)	105	33,328 (1.7)	105	33,583 (1.7)	106
経 済 戦 略 費	100,509 (5.7)	100	77,381 (3.8)	77	74,947 (3.8)	75	38,800 (2.0)	39	56,966 (2.9)	57
土 木 費	88,431 (5.0)	100	106,374 (5.3)	120	120,864 (6.1)	137	116,047 (6.1)	131	117,873 (6.0)	133
港 湾 費	17,268 (1.0)	100	19,125 (0.9)	111	25,530 (1.3)	148	29,418 (1.5)	170	31,742 (1.6)	184
住 宅 費	48,603 (2.8)	100	42,559 (2.1)	88	46,816 (2.4)	96	50,147 (2.6)	103	52,210 (2.7)	107
消 防 費	37,042 (2.1)	100	37,561 (1.9)	101	40,715 (2.1)	110	39,630 (2.1)	107	38,833 (2.0)	105
教 育 費	207,125 (11.7)	100	217,728 (10.8)	105	218,157 (11.1)	105	214,566 (11.2)	104	216,397 (11.1)	104
大 学 費	17,929 (1.0)	100	19,018 (0.9)	106	19,410 (1.0)	108	24,406 (1.3)	136	33,248 (1.7)	185
公 債 費	274,163 (15.5)	100	220,742 (10.9)	81	226,817 (11.5)	83	232,832 (12.2)	85	240,417 (12.3)	88
特 別 会 計 金 繰 出	114,077 (6.5)	100	115,553 (5.7)	101	117,848 (6.0)	103	117,736 (6.2)	103	121,920 (6.2)	107
そ の 他	112,605 (6.4)	100	397,052 (19.6)	353	211,444 (10.7)	188	207,301 (10.8)	184	201,322 (10.3)	179
合 計	1,763,457	100	2,020,792	115	1,968,220	112	1,912,828	108	1,957,306	111

(注) １ 上段は金額、下段（ ）は構成比率

２ 「その他」は、議会費、総務費、諸支出金（令和４年度まで）、予備費の合計

なお、予備費は決算額０円で推移している。

イ 性質別歳出の状況

歳出決算について、性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に区分すると次のとおりである。

(性質別歳出の状況)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
義務的経費	百万円 1,164,671	% 59.5	百万円 1,131,851	% 59.1	百万円 32,820	% 2.9
人件費	279,625	14.3	287,661	15.0	△ 8,035	△2.8
扶助費	644,629	32.9	611,358	31.9	33,271	5.4
公債費	240,417	12.3	232,832	12.2	7,584	3.3
行政施策経費	331,263	16.9	335,942	17.6	△ 4,679	△1.4
投資的経費	231,544	11.8	215,528	11.3	16,016	7.4
特別会計繰出金等	229,828	11.8	229,507	12.0	321	0.1
合 計	1,957,306	100.0	1,912,828	100.0	44,478	2.3

■ 義務的経費 1 兆 1,647 億円、前年度比 328 億円（2.9%）増加

- ・ 人件費：80 億円（2.8%）減少
定年引上げに伴う退職手当の減（△106 億円）等による。
- ・ 扶助費：333 億円（5.4%）増加
障がい者自立支援給付費の増（＋194 億円）等による。
- ・ 公債費：76 億円（3.3%）増加

■ 行政施策経費 3,313 億円、前年度比 47 億円（1.4%）減少

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費のうち行政施策経費分の減（△281 億円）、事業の進捗による国際博覧会推進費の増（＋99 億円）等による。

■ 投資的経費 2,315 億円、前年度比 160 億円（7.4%）増加

新大学キャンパス整備事業費の増（＋87 億円）、市立美術館の魅力向上（＋50 億円）等による。

■ 特別会計繰出金等 2,298 億円、前年度比 3 億円（0.1%）増加

(2) 特別会計

各特別会計の事業概要及び決算の概要は次のとおりである。

なお、各会計歳入款別決算の状況及び歳出款別決算の状況に係る図表の上段（ ）は前年度の数値を記載している。

ア 食肉市場事業会計

(ア) 事業概要

肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

(事業実績)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
取引頭数（年間）	牛	20,172	100	20,521	102	20,236	100	20,344	101	20,174	100
	豚	49,391	100	43,953	89	46,709	95	44,996	91	34,494	70

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 事業収入		(860)	(896)	(896)	(104.3)	(100.0)	(0)	(0)	(37)
		1,153	1,303	1,303	113.0	100.0	0	0	150
2 財産収入		(13)	(13)	(13)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		13	14	14	100.7	100.0	0	0	0
3 繰入金		(1,310)	(1,140)	(1,140)	(87.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 170)
		1,428	1,053	1,053	73.7	100.0	0	0	△ 375
4 市債		(12,180)	(3,918)	(3,918)	(32.2)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 8,262)
		16,042	4,019	4,019	25.1	100.0	0	0	△ 12,023
5 府支出金		(4,854)	(2,123)	(2,123)	(43.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,730)
		6,428	2,182	2,182	33.9	100.0	0	0	△ 4,246
合 計		(19,216)	(8,091)	(8,091)	(42.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 11,125)
		25,064	8,570	8,570	34.2	100.0	0	0	△ 16,494

■ 収入済額 86 億円、前年度に比べて 5 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 34.2%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

収入済額と予算現額との乖離は、南港市場施設整備事業の翌年度繰越に伴う市債の減（△120 億円）等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A	不用額 (D)	D / A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 事業費		(19,075)	(7,981)	(41.8)	(6,957)	(36.5)	(4,137)	(21.7)
		24,656	8,257	33.5	15,493	62.8	906	3.7
2 公債費		(88)	(58)	(66.1)	(0)	(0.0)	(30)	(33.9)
		155	62	39.8	0	0.0	93	60.2
3 繰出金		(52)	(52)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		252	252	100.0	0	0.0	0	0.0
4 予備費		(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合 計		(19,216)	(8,091)	(42.1)	(6,957)	(36.2)	(4,168)	(21.7)
		25,064	8,570	34.2	15,493	61.8	1,000	4.0

■ 支出済額 86 億円、前年度に比べて 5 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B / A) は 34.2%

事業費において、国の補正に伴う南港市場施設整備事業の翌年度繰越額が 155 億円となっている。

イ 駐車場事業会計

(ア) 事業概要

駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21 箇所）の管理運営を行っている。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
駐 車 台 数 (1 日 平 均)	台 6,688	100	台 5,853	88	台 6,551	98	台 6,665	100	台 6,619	99
駐 車 台 数 (年 間)	台 2,447,824	100	台 2,136,189	87	台 2,390,947	98	台 2,432,972	99	台 2,422,245	99

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	百万円							
1 事 業 収 入	(2,932)	百万円	(2,782)	(2,782)	(94.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 150)
	3,042	百万円	3,039	3,039	99.9	100.0	0	0	△ 3
合 計	(2,932)	百万円	(2,782)	(2,782)	(94.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 150)
	3,042	百万円	3,039	3,039	99.9	100.0	0	0	△ 3

■ 収入済額 30 億円、前年度に比べて 3 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 99.9%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
1 事 業 費	(1,546)	百万円	(1,155)	(74.7)	(189)	(12.2)	(202)
	1,500	百万円	1,075	71.7	0	0.0	425
2 公 債 費	(0)	百万円	(0)	(97.7)	(0)	(0.0)	(0)
	0	百万円	0	99.1	0	0.0	0
3 繰 出 金	(1,385)	百万円	(1,385)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)
	1,541	百万円	1,541	100.0	0	0.0	0
4 予 備 費	(1)	百万円	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)
	1	百万円	0	0.0	0	0.0	1
(諸 支 出 金)	(0)	百万円	(0)	(6.3)	(0)	(0.0)	(0)
	—	百万円	—	—	—	—	—
合 計	(2,932)	百万円	(2,540)	(86.6)	(189)	(6.4)	(203)
	3,042	百万円	2,616	86.0	0	0.0	426

■ 支出済額 26 億円、前年度に比べて 1 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 86.0%

予算現額と支出済額との乖離は、工事範囲の見直しに伴う事業費の減（△ 4 億円）等による。

ウ 母子父子寡婦福祉貸付資金会計

(ア) 事業概要

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために各種資金の貸付を行っている。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
貸付件数	件 278	100	件 260	94	件 210	76	件 185	67	件 181	65
貸付額	百万円 189	100	百万円 175	93	百万円 127	67	百万円 118	62	百万円 125	66
貸付残額	3,000	100	2,918	97	2,774	92	2,633	88	2,521	84

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C / A	C / B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
1 母子父子寡婦 福祉貸付金収入	百万円 (258)	百万円 (1,147)	百万円 (530)	% (205.3)	% (46.2)	百万円 (11)	百万円 (606)	百万円 (272)
	234	1,245	649	277.9	52.1	1	596	416
	(258)	(1,147)	(530)	(205.3)	(46.2)	(11)	(606)	(272)
合 計	234	1,245	649	277.9	52.1	1	596	416

■ 収入済額6億円、前年度に比べて1億円増加

繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉貸付金収入の増（＋1億円）による。

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は277.9%、調定額に対する比率（C/B）は52.1%

母子父子寡婦福祉貸付金収入において、貸付相手方が所在不明であることや資力がない等の理由により収入未済額が6億円となっている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A	不用額 (D)	D / A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	母子父子寡婦 福祉貸付金	(258)	(128)	(49.5)	(0)	(0.0)	(130)	(50.5)
		233	135	58.0	0	0.0	98	42.0
2	公債費	(0)	(0)	(90.4)	(0)	(0.0)	(0)	(9.6)
		0	0	84.7	0	0.0	0	15.3
(諸 支 出 金)		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		—	—	—	—	—	—	—
合 計		(258)	(128)	(49.5)	(0)	(0.0)	(130)	(50.5)
		234	136	58.0	0	0.0	98	42.0

■ 支出済額 1 億円

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B / A) は 58.0%

母子父子寡婦福祉貸付金において、利用者の減に伴い不用額が 1 億円となっている。

エ 国民健康保険事業会計

(ア) 事業概要

国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに事務を行っている。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被 保 険 者 数	名 613,024	100	名 609,102	99	名 590,497	96	名 568,405	93	名 555,921	91

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入	(54,352)	(68,034)	(55,479)	(102.1)	(81.5)	(2,298)	(10,258)	(1,127)
	56,531	67,700	54,840	97.0	81.0	2,206	10,654	△ 1,691
2 国 庫 支 出 金	(3)	(3)	(3)	(113.2)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	14	50	50	348.6	100.0	0	0	36
3 府 支 出 金	(204,805)	(205,322)	(205,322)	(100.3)	(100.0)	(0)	(0)	(517)
	206,744	202,328	202,328	97.9	100.0	0	0	△ 4,416
4 繰 入 金	(34,905)	(34,512)	(34,512)	(98.9)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 393)
	40,118	39,101	39,101	97.5	100.0	0	0	△ 1,017
5 繰 越 金	(2,388)	(2,388)	(2,388)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	5,189	5,189	5,189	100.0	100.0	0	0	0
合 計	(296,453)	(310,260)	(297,704)	(100.4)	(96.0)	(2,298)	(10,258)	(1,251)
	308,597	314,369	301,508	97.7	95.9	2,206	10,654	△ 7,088

■ 収入済額 3,015 億円、前年度に比べて 38 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 97.7%、調定額に対する比率（C/B）は 95.9%

保険事業収入において、相手方が生活困難や所在不明であること等の理由により収入未済額が 107 億円となっている。また、消滅時効の完成等に伴い、22 億円について不納欠損処理を行っている。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 保 険 事 業 費	(5,796)	(5,347)	(92.2)	(0)	(0.0)	(450)	(7.8)
	11,504	11,180	97.2	0	0.0	324	2.8
2 保 険 給 付 費	(197,062)	(194,305)	(98.6)	(0)	(0.0)	(2,758)	(1.4)
	198,905	192,847	97.0	0	0.0	6,058	3.0
3 事 業 費 納 付 金	(88,595)	(88,595)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	96,087	95,974	99.9	0	0.0	112	0.1
4 保 健 事 業 費	(1,910)	(1,475)	(77.2)	(0)	(0.0)	(435)	(22.8)
	1,951	1,507	77.2	0	0.0	444	22.8
5 予 備 費	(150)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(150)	(100.0)
	150	0	0.0	0	0.0	150	100.0
(諸 支 出 金)	(2,939)	(2,793)	(95.0)	(0)	(0.0)	(146)	(5.0)
	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(296,453)	(292,515)	(98.7)	(0)	(0.0)	(3,938)	(1.3)
	308,597	301,508	97.7	0	0.0	7,088	2.3

■ 支出済額 3,015 億円、前年度に比べて 90 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 97.7%

オ 心身障害者扶養共済事業会計

(ア) 事業概要

障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度を運営している。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
加 入 口 数	件 958	100	件 922	96	件 899	94	件 868	91	件 834	87
年 金 受 給 口 数	14,355	100	14,827	103	15,000	104	14,620	102	14,479	101

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 共 済 事 業 収 入		(358)	(346)	(343)	(95.9)	(99.1)	(0)	(3)	(△ 15)
		357	343	340	95.1	99.1	0	3	△ 17
2 国 庫 支 出 金		(87)	(87)	(87)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
		87	87	87	100.0	100.0	0	0	0
3 繰 入 金		(95)	(92)	(92)	(97.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 3)
		95	93	93	97.7	100.0	0	0	△ 2
合 計		(540)	(526)	(523)	(96.8)	(99.4)	(0)	(3)	(△ 17)
		539	523	520	96.4	99.4	0	3	△ 20

■ 収入済額5億円

- 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 96.4%、調定額に対する比率（C/B）は 99.4%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 共 済 事 業 費		(539)	(523)	(96.9)	(0)	(0.0)	(17)	(3.1)
		539	520	96.4	0	0.0	19	3.6
2 予 備 費		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		0	0	0.0	0	0.0	0	100.0
(諸 支 出 金)		(0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(100.0)
		—	—	—	—	—	—	—
合 計		(540)	(523)	(96.8)	(0)	(0.0)	(17)	(3.2)
		539	520	96.4	0	0.0	20	3.6

■ 支出済額5億円

- 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 96.4%

カ 介護保険事業会計

(ア) 事業概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度を運営している。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数	事業実績 名	指数
第一号被保険者数	687,673	100	686,793	100	682,062	99	676,867	98	674,761	98
要介護・ 要支援認定者数	177,042	100	183,235	103	183,203	103	183,707	104	188,406	106
サービス利用者数	142,722	100	147,128	103	149,769	105	155,553	109	160,652	113

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A		不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)		%	%			
	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円
1 保険事業収入	(53,912)	(56,590)	(54,508)	(101.1)	(96.3)	(507)	(1,574)	(596)
	53,737	56,227	54,296	101.0	96.6	462	1,470	558
2 国庫支出金	(78,260)	(77,349)	(77,349)	(98.8)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 911)
	81,327	80,942	80,942	99.5	100.0	0	0	△ 385
3 支払基金交付金	(79,354)	(77,295)	(77,295)	(97.4)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,059)
	82,472	81,775	81,775	99.2	100.0	0	0	△ 698
4 府支出金	(42,775)	(42,629)	(42,629)	(99.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 147)
	44,281	43,460	43,460	98.1	100.0	0	0	△ 821
5 繰入金	(51,485)	(49,088)	(49,088)	(95.3)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 2,397)
	55,589	53,807	53,807	96.8	100.0	0	0	△ 1,782
6 繰越金	(1,221)	(1,221)	(1,221)	(100.0)	(100.0)	(0)	(0)	(0)
	545	545	545	100.0	100.0	0	0	△ 0
合 計	(307,007)	(304,171)	(302,090)	(98.4)	(99.3)	(507)	(1,574)	(△ 4,917)
	317,952	316,756	314,825	99.0	99.4	462	1,470	△ 3,127

■ 収入済額 3,148 億円、前年度に比べて 127 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 99.0%、調定額に対する比率 (C/B) は 99.4%

(歳出款別決算の状況)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B / A	翌年度繰越額 (C)	C / A	不用額 (D)	D / A
		百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1	保 険 事 業 費	(6,237)	(5,885)	(94.4)	(0)	(0.0)	(352)	(5.6)
		6,867	6,399	93.2	0	0.0	468	6.8
2	保 険 給 付 費	(284,628)	(280,002)	(98.4)	(0)	(0.0)	(4,626)	(1.6)
		297,017	294,366	99.1	0	0.0	2,651	0.9
3	地 域 支 援 事 業 費	(14,767)	(14,323)	(97.0)	(0)	(0.0)	(445)	(3.0)
		14,057	13,840	98.5	0	0.0	217	1.5
4	予 備 費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
		10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
	(諸 支 出 金)	(1,364)	(1,335)	(97.8)	(0)	(0.0)	(29)	(2.2)
		—	—	—	—	—	—	—
合	計	(307,007)	(301,544)	(98.2)	(0)	(0.0)	(5,463)	(1.8)
		317,952	314,605	98.9	0	0.0	3,346	1.1

■ 支出済額 3,146 億円、前年度に比べて 131 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B / A) は 98.9%

キ 後期高齢者医療事業会計

(ア) 事業概要

後期高齢者を被保険者とする医療制度で、財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度を運営し、市町村は収納業務等を行う。

(事業実績)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数	事業実績	指数
被 保 険 者 数	名 326,444	100	名 325,006	100	名 327,997	100	名 338,743	104	名 349,077	107

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 保 険 事 業 収 入	(26,393)	(28,281)	(27,724)	(105.0)	(98.0)	(101)	(457)	(1,331)
	27,540	28,661	28,120	102.1	98.1	85	457	580
2 繰 入 金	(9,232)	(8,859)	(8,859)	(96.0)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 373)
	9,668	9,192	9,192	95.1	100.0	0	0	△ 476
3 繰 越 金	(0)	(1,637)	(1,637)	-	(100.0)	(0)	(0)	(1,637)
	0	2,699	2,699	著増	100.0	0	0	2,699
合 計	(35,625)	(38,777)	(38,220)	(107.3)	(98.6)	(101)	(457)	(2,595)
	37,208	40,553	40,012	107.5	98.7	85	457	2,804

■ 収入済額 400 億円、前年度に比べて 18 億円増加

■ 収入済額について、予算現額に対する比率 (C/A) は 107.5%、調定額に対する比率 (C/B) は 98.7%

(歳出款別決算の状況)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 総 務 費	(1,118)	(1,034)	(92.5)	(0)	(0.0)	(84)	(7.5)
	1,133	1,021	90.1	0	0.0	112	9.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	(34,413)	(34,413)	(100.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	36,075	36,075	100.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	(1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
(諸 支 出 金)	(93)	(73)	(78.7)	(0)	(0.0)	(20)	(21.3)
	—	—	—	—	—	—	—
合 計	(35,625)	(35,521)	(99.7)	(0)	(0.0)	(105)	(0.3)
	37,208	37,096	99.7	0	0.0	113	0.3

■ 支出済額 371 億円、前年度に比べて 16 億円増加

■ 支出済額について、予算現額に対する比率 (B/A) は 99.7%

ク 公債費会計

(ア) 事業概要

公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(イ) 決算の概要

(歳入款別決算の状況)

款別	区分		収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額	(C) - (A)
	予算現額 (A)	調定額 (B)						
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
1 繰入金	(409,762)	(408,495)	(408,495)	(99.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 1,267)
	409,041	408,919	408,919	100.0	100.0	0	0	△ 122
2 財産収入	(980)	(723)	(723)	(73.7)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 258)
	1,097	966	966	88.0	100.0	0	0	△ 131
3 公債収入	(347,440)	(220,627)	(220,627)	(63.5)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 126,813)
	337,828	197,210	197,210	58.4	100.0	0	0	△ 140,618
4 諸収入	(0)	(1)	(1)	(著増)	(100.0)	(0)	(0)	(1)
	0	0	0	1328.7	100.0	0	0	0
合 計	(758,182)	(629,846)	(629,846)	(83.1)	(100.0)	(0)	(0)	(△ 128,337)
	747,966	607,095	607,095	81.2	100.0	0	0	△ 140,871

■ 収入済額 6,071 億円、前年度に比べて 228 億円減少

■ 収入済額について、予算現額に対する比率（C/A）は 81.2%、調定額に対する比率（C/B）は 100.0%

予算現額と収入済額との乖離は、公債収入の減（△1,406 億円）等による。

(歳出款別決算の状況)

款別	区分		B/A	翌年度繰越額 (C)	C/A	不用額 (D)	D/A
	予算現額 (A)	支出済額 (B)					
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1 繰出金	(290,607)	(166,728)	(57.4)	(0)	(0.0)	(123,879)	(42.6)
	307,349	172,924	56.3	0	0.0	134,425	43.7
2 公債費	(467,565)	(463,118)	(99.0)	(0)	(0.0)	(4,448)	(1.0)
	440,607	434,171	98.5	0	0.0	6,436	1.5
3 予備費	(10)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(10)	(100.0)
	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0
合 計	(758,182)	(629,846)	(83.1)	(0)	(0.0)	(128,337)	(16.9)
	747,966	607,095	81.2	0	0.0	140,871	18.8

■ 支出済額 6,071 億円、前年度に比べて 228 億円減少

■ 支出済額について、予算現額に対する比率（B/A）は 81.2%

予算現額と支出済額との乖離は、公債収入の減に伴う繰出金の減（△1,344 億円）等による。

(参考) 会計別一般会計繰入金の推移

会計別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,012	100	百万円 982	97	百万円 1,466	145	百万円 1,140	113	百万円 1,053	104
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	8	100	5	69	5	64	5	59	7	84
国民健康保険事業	34,657	100	33,983	98	33,961	98	33,435	96	35,762	103
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	91	100	91	100	92	101	92	101	92	101
介 護 保 険 事 業	42,456	100	44,923	106	47,882	113	49,088	116	50,651	119
後期高齢者医療事業	8,146	100	8,606	106	8,628	106	8,859	109	9,192	113
合 計	86,370	100	88,591	103	92,033	107	92,618	107	96,757	112

(注) 各会計における当年度の一般会計繰入金の内容は次のとおりである。

- ・ 食肉市場事業：市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- ・ 母子父子寡婦福祉貸付資金：貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- ・ 国民健康保険事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用や、府が算定する事業費納付金に要する費用のうち、府内統一基準に基づく額等を繰り入れている。
- ・ 心身障害者扶養共済事業：制度の安定化を図るための経費相当額等を繰り入れている。
- ・ 介護保険事業：介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。
- ・ 後期高齢者医療事業：法律で定められた低所得者の保険料の軽減に要する費用等を繰り入れている。

(参考) 会計別不納欠損及び収入未済の状況

不納欠損及び収入未済が発生している項目は次のとおりである。

会計別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,147)	(530)	(46.2)	(11)	(606)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,245	649	52.1	1	596
国民健康保険事業	(68,034)	(55,479)	(81.5)	(2,298)	(10,258)
保険事業収入	67,700	54,840	81.0	2,206	10,654
心身障害者扶養共済事業	(346)	(343)	(99.1)	(0)	(3)
共済事業収入	343	340	99.1	0	3
介護保険事業	(56,590)	(54,508)	(96.3)	(507)	(1,574)
保険事業収入	56,227	54,296	96.6	462	1,470
後期高齢者医療事業	(28,281)	(27,724)	(98.0)	(101)	(457)
保険事業収入	28,661	28,120	98.1	85	457
合 計				(2,917)	(12,898)
				2,753	13,179

(注) 上段 () は、前年度の数値

5 財産

(財産一覧表)

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	29,613,397.96	△ 21,663.43	29,591,734.53
	建 物	m ²	12,952,343.28	93,875.98	13,046,219.26
	動 産	船 舶	7	0	7
		浮 標	8	0	8
		浮 さ ん 橋	38	0	38
		航 空 機	2	0	2
	物 権	m ²	27,369.88	0.00	27,369.88
	無 体 財 産 権	件	13	0	13
	有 価 証 券	千円	689,194,851	63,116,796	752,311,647
	出 資 に よ る 権 利	千円	286,899,556	857,715	287,757,271
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0
	物 品	点	6,432	5	6,437
債 権		千円	149,377,404	△4,051,145	145,326,259
基 金		千円	836,368,015	21,864,751	858,232,766

- (注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。
- 2 物権は、地上権である。
- 3 物品は、価格100万円以上のものである。
- 4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を当年度末時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

ア 土地

- 当年度末現在高2,959万m²、前年度比2万m²の減少

イ 建物

- 当年度末現在高1,305万m²、前年度比9万m²の増加

ウ 有価証券

- 株券で、当年度末現在高7,523億円（大阪市高速電気軌道株式会社4,688億円、関西電力株式会社1,499億円等）、前年度比631億円の増加
 - ・ 関西電力株式会社に係る株券の評価額の増（+617億円）等による。

エ 出資による権利

- 当年度末現在高 2,878 億円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1,315 億円、公立大学法人大阪出資 1,023 億円等）、前年度比 9 億円の増加
 - ・ 現物出資（獣舎新築）に伴う地方独立行政法人天王寺動物園出資金の増（+12 億円）等による。

（２）物品

- 当年度末現在高 6,437 点（防災機器類 1,139 点、校用機器類 1,107 点等）、前年度比 5 点の増加

（３）債権

- 当年度末現在高 1,453 億円（大阪市住宅供給公社貸付金 285 億円、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金 210 億円等）、前年度比 41 億円の減少
 - ・ 返還等に伴う貸付金残高の減等による。

（４）基金

- 当年度末現在高 8,582 億円（公債償還基金 4,775 億円、財政調整基金 2,710 億円等）、前年度比 219 億円の増加
 - ・ 財政調整基金の増（+272 億円）等による。

第8 意見

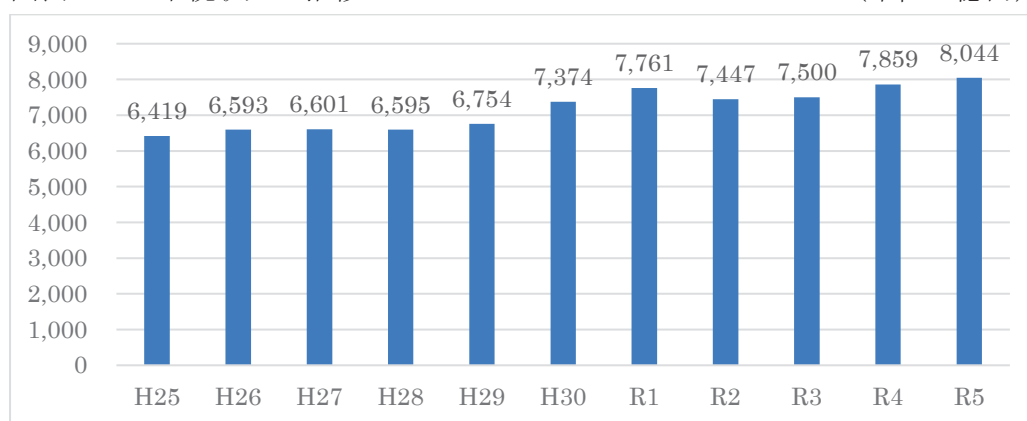
令和5年度における一般会計の歳入は1兆9,805億円（前年度比366億円増加）、歳出は1兆9,573億円（前年度比445億円増加）となり、歳入歳出差引額は232億円の財源剰余、翌年度繰越事業費所要財源67億円を差し引いた実質収支は164億円の財源剰余となった。

一般会計の歳入の4割を占める市税収入は、固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増等による個人市民税の増などにより、前年度に比べ184億円増加し8,044億円となり、初めて8,000億円を超え、2年連続で過去最高となった（図表－1）。

一般会計における市債残高は、令和5年度末時点において臨時財政対策債を除いたベースでは1兆3,762億円、全体として残高2兆1,059億円となり、年々減少している（図表－2）。

図表－1 市税収入の推移

（単位：億円）



図表－2 市債残高の推移（一般会計）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	億円	億円	億円	億円	億円
市 債 残 高	26,237	24,528	23,588	22,331	21,059
除く臨時財政対策債	17,515	15,809	14,926	14,172	13,762

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費は、物価高騰対応重点支援給付金349億円、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金166億円など、930億円となっているが、感染症法上の位置付けが令和5年5月に「5類感染症」に移行されたことに伴う感染防止の取組の縮小等により、前年度に比べ375億円減少している（図表－3）。

その財源は、国庫支出金が774億円、府支出金が31億円となっており、財政調整基金の取崩は行われていない（財政調整基金残高の推移については図表－4参照）。

図表－３ 【一般会計】新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費

	歳 出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府支出金	そ の 他	一般財源
①感染防止の取組	132億円	89億円		29億円	1億円	13億円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51億円	51億円				
PCR検査体制の継続	21億円	10億円				11億円
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	18億円	2億円		15億円		1億円
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	13億円	10億円				3億円
新型コロナ受診相談センターの運営	13億円			13億円		
保健所等における健康観察体制の強化など	6億円	2億円		1億円	1億円	2億円
小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	4億円	1億円				3億円
その他	7億円	12億円		1億円		△ 6億円
②生活に困っている方への支援	641億円	625億円	576億円	2億円		13億円
物価高騰対応重点支援給付金	349億円	349億円	349億円			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	166億円	162億円	162億円			5億円
上下水道料金の減額による市民生活への支援	74億円	65億円	65億円			9億円
子育て世帯生活支援特別給付金	48億円	48億円				
生活困窮者自立支援事業の体制強化	2億円			1億円		1億円
その他	1億円	1億円		1億円		△ 1億円
③社会経済活動の回復に向けた取組	152億円	60億円	60億円			92億円
プレミアム付商品券事業	124億円	35億円	35億円			89億円
社会福祉施設・医療機関等に対する支援金	25億円	25億円	25億円			
その他	3億円					3億円
④その他	6億円					6億円
市民利用施設等における減収に対する補填	4億円					4億円
市民利用施設（指定管理者制度導入施設）における電気代等物価高騰影響に対する支援など	2億円					2億円
合 計	930億円	774億円	636億円	31億円	1億円	125億円

（注） 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

図表－４ 財政調整基金残高の推移

	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和４年度決算	令和５年度決算
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金残高	1,616	1,664	2,131	2,452	2,688
対前年度増減	12	48	467	322	236

予算と決算を比較すると、一般会計の歳出においては、予算現額 2 兆1,092億円に対し支出済額は 1 兆9,573億円で、執行率は92.8%（前年度比0.5ポイント増加）であった。

不用額606億円（前年度比333億円減少）の主な事由は、教育費において、入札による学校維持運営に係る光熱水費の減等があったことや、こども青少年費において、保育所等利用者数の減少に伴う子どものための教育・保育給付費の減等があったこと等である（図表－5）。

上記のとおり執行率は前年度に比して好転しており、他都市と比べておおむね同等程度であるが、引き続き、議会で承認された予算の重要性を認識し、事業の進捗管理の徹底、予算の計画的な執行に努められたい（図表－6）。

図表－5 令和5年度一般会計歳出決算における不用額の状況

	予算現額	支出済額	執行率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円	
健康費	839	758	90.4%	80	9.6%
こども青少年費	2,374	2,270	95.6%	98	4.1%
教育費	2,537	2,164	85.3%	124	4.9%
その他	15,343	14,381	93.7%	304	2.0%
一般会計計	21,092	19,573	92.8%	606	2.9%
令和4年度一般会計計	20,735	19,128	92.3%	939	4.5%

図表－6 令和4年度一般会計歳出決算の五大都市比較

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率
	億円	億円		億円		億円	
大阪市	20,735	19,128	92.3%	667	3.2%	939	4.5%
横浜市	21,533	20,541	95.4%	364	1.7%	628	2.9%
名古屋市	15,370	14,359	93.4%	368	2.4%	642	4.2%
京都市	10,095	9,464	93.8%	211	2.1%	419	4.2%
神戸市	10,283	9,317	90.6%	441	4.3%	524	5.1%
平均			93.1%				

また、一般会計の歳入においては、令和５年度末時点での収入未済額は347億円（うち一般会計216億円、特別会計132億円）であり、前年度と比較して５億円の減となった（図表－７）。

未収金対策は着実に取り組まれているものの、本市の収入未済額は、予算規模を勘案したとしても他都市と比較して少額とは言えない状況であることから、引き続き、適正かつ効率的な債権回収に努められたい（図表－８）。

図表－７ 収入未済額と不納欠損額の推移（一般会計、特別会計）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	億円	億円	億円	億円	億円
収入未済額	392	474	347	352	347
うち一般会計	230	327	219	223	216
うち特別会計	162	147	128	129	132
収入未済額前年度比	△ 8	82	△ 127	5	△ 5
不納欠損額	66	56	56	49	52
うち一般会計	27	20	19	20	25
うち特別会計	39	36	36	29	28
不納欠損額前年度比	△ 25	△ 10	△ 0	△ 6	3

（注） 令和２年度の収入未済額の大幅な増については、新型コロナウイルス感染症に関連して地方税の徴収猶予の特例が設けられたことによるもの。

図表－８ 令和４年度一般会計歳入決算の五大都市比較

	予算現額	調定済額	収入済額	予算現額に対する比率	調定済額に対する比率	不納欠損額	収入未済額
	億円	億円	億円			億円	億円
大阪市	20,735	19,682	19,439	93.8%	98.8%	20	223
横浜市	21,533	21,035	20,815	96.7%	99.0%	18	202
名古屋市	15,370	14,605	14,509	94.4%	99.3%	9	86
京都市	10,095	公表情報なし	9,621	95.3%	—	5	107
神戸市	10,283	9,502	9,417	91.6%	99.1%	7	78

用語説明

用語	説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている会計
特別会計	一般会計とは別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計
当初予算	議決を経て成立した通常（当初）の予算
補正予算	当初予算の調製後に生じた事由に基づいて内容を変更するために修正された予算
予算現額	当初予算額に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した後の予算額
形式収支	年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標 （当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）
実質収支	黒字、赤字を判断する指標 （形式収支 － 翌年度に繰り越す事業の所要財源）
調定額	歳入の内容（所属年度・歳入科目・納入金額・納入義務者・納期限）を調査し、決定した収入すべき金額
収入未済額	調定額のうち、会計年度の出納閉鎖期日までに納付されなかった金額 （調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額）
不納欠損額	調定額が収入済とならないもののうち、消滅時効の完成又は免除の処分等により、収納すべき権利が消滅し、処分した額
義務的経費	支出が法令などで義務付けられている費用（人件費・扶助費・公債費の合計）
扶助費	生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用
公債費	借金の返済に必要な費用
行政施策経費	市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用
投資的経費	市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用
特別会計繰出金等	一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用
翌年度繰越額	繰越明許費…歳出予算のうち、当年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することとした予算 事故繰越し…状況の変化や避けがたい事故などの理由で歳出予算の経費の支出が年度内に終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用することとした予算。議会へは事後報告を行っている。
不用額	歳出予算の経費のうち、結果として使用する必要が無くなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額
蓄積基金	財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設置された基金
定額基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金
臨時財政対策債	地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税額の算定に反映される。

令和 6 年 9 月 19 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	岡 田	妥 知
同	福 田	武 洋

令和 5 年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度基金の運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 5 年度基金の運用状況審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

令和 5 年度 訴訟関係供託基金運用状況

令和 5 年度 物品購買基金運用状況

令和 5 年度 小口支払基金運用状況

令和 5 年度 不動産運用基金運用状況

令和 5 年度 災害救助基金運用状況

令和 5 年度 大阪市中小企業融資基金運用状況

令和 5 年度 建物移転運用基金運用状況

令和 5 年度 大阪市都市再開発融資基金運用状況

令和 5 年度 大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

令和 5 年度 大阪市立学校維持運営基金運用状況

上記各基金の運用状況に関する調書

第 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類に対する関連証^{ひょう}憑の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第7 基金の運用状況

基金名	令和4年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		令和5年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 580	千円 35,900	千円 12,988	千円 237,012	千円 250,000
物品購買基金	30,000	0	253,085	252,769	2,760	27,240	30,000
小口支払基金	20,000	0	64,655	64,838	5,463	14,537	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	2,047,178	1,532,694	8,426,549	12,216,257	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	3,895	4,291	3,895	496,105	500,000
大阪府中小企業 融資基金	0	822,000 △ 822,000	782,000	782,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	165,161	0	2,000,000	2,000,000
大阪府都市再開発 融資基金	0	594,820 △ 594,820	594,820	594,820	0	0	0
大阪府住宅建設 資金等融資基金	0	32,680 △ 32,680	32,680	32,680	0	0	0
大阪府立学校 維持運営基金	250,000	0	21,644	52,880	18,584	231,416	250,000
計	23,692,806	1,449,500 △ 1,449,500	3,800,537	3,518,032	8,470,238	15,222,568	23,692,806

(注) 上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額は特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

令和 6 年 9 月 19 日

大 阪 市 長 横 山 英 幸 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	岡 田	妥 知
同	福 田	武 洋

令和 5 年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 5 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

本審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 5 年度	大阪市西町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市加島町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市江口町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市南方町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市山口町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市中川町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市両国町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市野江町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市関目町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市放出町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市茨田浜町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
令和 5 年度	大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査手続は、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑^{ひょう}の突合、関連帳簿との突合、関連書類の閲覧、実地調査等の手法を組み合わせ実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

当年度決算における18財産区合計の歳入は4億8,900万円、歳出は5,700万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は4億3,200万円となっている（図表－1）。

図表－１ 各財産区の決算額等

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 7,736	千円 7,735	千円 69	千円 7,667
加 島 町（ 〃 ）	16,452	17,746	0	17,746
江 口 町（東淀川区）	79,623	80,236	626	79,610
豊 里 町（ 〃 ）	1,876	2,390	0	2,390
南 方 町（ 〃 ）	51	50	46	3
山 口 町（ 〃 ）	17,383	18,752	538	18,214
中 川 町（生野区）	131,629	131,624	6,591	125,033
両 国 町（旭 区）	52,726	52,727	0	52,727
野 江 町（城東区）	2,180	2,173	0	2,173
蒲 生 町（ 〃 ）	3,967	3,939	0	3,939
関 目 町（ 〃 ）	81	84	0	84
放 出 町（鶴見区）	102,355	28,603	810	27,793
鶴 見 町（ 〃 ）	83,199	82,472	5,037	77,435
茨 田 焼 野 町（ 〃 ）	3,575	3,575	0	3,575
茨 田 浜 町（ 〃 ）	42	41	0	41
長 吉 長 原 町（平野区）	54,334	55,942	43,612	12,330
長 吉 川 辺 町（ 〃 ）	993	1,047	0	1,047
長 吉 出 戸 町（ 〃 ）	236	236	0	236
合 計	558,438	489,371	57,328	432,043

（注） 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。